

国民健康保険
特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度国民健康保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川 恒敏

平成30年度国民健康保険特別 会計事業勘定歳入歳出決算に ついて

平成30年度の決算額は、予算現額 2,948,263,000円に対し、歳入合計 3,090,689,909円、歳出合計 2,929,690,986円であり、歳入から歳出を引いた額は160,998,923円となっています。

以上、平成30年度国民健康保険特別会計事業勘定の決算の概要ですが、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		26	27	28	29	30
歳入	保険税	645,002,432	608,759,892	696,945,630	634,822,150	616,952,250
	使用料及び手数料	223,600	177,400	216,900	191,800	191,700
	国庫支出金	478,210,206	462,455,012	480,864,750	538,573,368	0
	療養給付費等交付金	129,091,000	82,887,000	51,922,016	30,501,000	0
	前期高齢者交付金	974,136,693	1,296,871,668	1,221,949,414	1,180,217,135	0
	府支出金	130,207,901	222,462,276	205,216,377	170,105,525	2,038,905,898
	共同事業交付金	236,633,309	504,711,965	505,496,300	539,160,467	0
	繰入金	121,416,099	143,454,910	163,284,484	156,966,553	165,241,627
	繰越金	57,842,785	25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,068,048
	諸収入	3,698,577	7,820,842	4,718,970	1,822,789	10,330,386
	財産収入	0	0	0	0	0
	歳入総額		2,776,462,602	3,355,265,629	3,419,047,866	3,474,048,484
歳出	総務費	30,814,368	32,890,007	31,784,375	42,986,030	34,640,340
	保険給付費	1,945,501,222	2,021,644,773	1,954,557,110	2,021,801,146	1,979,361,407
	後期高齢者支援金等	347,306,402	353,049,742	340,979,429	334,922,777	0
	前期高齢者納付金等	276,875	251,549	253,728	1,202,441	0
	老人保健拠出金	11,326	11,326	8,899	5,663	0
	介護納付金	102,183,558	122,410,071	124,186,606	83,727,500	0
	国民健康保険事業費納付金	0	0	0	0	804,127,907
	共同事業拠出金	275,096,558	697,796,624	712,828,412	686,761,226	469
	保健事業費	16,772,368	17,974,075	17,015,053	17,237,386	19,619,564
	公債費	0	0	0	0	0
	諸支出金	32,835,261	20,804,437	15,746,557	26,336,267	31,941,299
	基金積立金	0	0	0	0	60,000,000
歳出総額		2,750,797,938	3,266,832,604	3,197,360,169	3,214,980,436	2,929,690,986
歳入歳出差引額		25,664,664	88,433,025	221,687,697	259,068,048	160,998,923

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
国民健康保険税	616,952,250	634,822,150	△ 17,869,900	△ 2.81
使用料及び手数料	191,700	191,800	△ 100	△ 0.05
国庫支出金	0	538,573,368	△ 538,573,368	△ 100.00
国庫負担金	0	406,529,368	△ 406,529,368	△ 100.00
国庫補助金	0	132,044,000	△ 132,044,000	△ 100.00
療養給付費等交付金	0	30,501,000	△ 30,501,000	△ 100.00
前期高齢者交付金	0	1,180,217,135	△ 1,180,217,135	△ 100.00
府支出金	2,038,905,898	170,105,525	1,868,800,373	1,098.61
府負担金	0	21,071,789	△ 21,071,789	△ 100.00
府補助金	2,038,905,898	149,033,736	1,889,872,162	1,268.08
共同事業交付金	0	539,160,467	△ 539,160,467	△ 100.00
繰入金	165,241,627	156,966,553	8,275,074	5.27
他会計繰入金	165,241,627	156,966,553	8,275,074	5.27
基金繰入金	0	0	0	—
繰越金	259,068,048	221,687,697	37,380,351	16.86
諸収入	10,330,386	1,822,789	8,507,597	466.74
延滞金加算金及び過料	1,831,723	706,500	1,125,223	159.27
預金利子	0	0	0	—
雑入	8,498,663	1,116,289	7,382,374	661.33
財産収入	0	0	0	—
計	3,090,689,909	3,474,048,484	△ 383,358,575	△ 11.03

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
225p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	健康づくり等の充実		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収などを行い、大阪府への事業納付金、給付費等交付金の事務を行う。
対象	大阪府、国民健康保険被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収など適正な事業運営を行い、持続可能な国民健康保険制度の運営を目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 国民健康保険事務事業	国民健康保険の資格事務などに伴う用紙、パンフレット、封筒などの購入、事務処理を行う。	18,295	8,074	2,411
2 国民健康保険事務事業(連合会負担金)	大阪府国民健康保険連合会に対する市町村負担金の支払いを行う。	594	674	0
3 国民健康保険税賦課徴収事務事業	国民健康保険税の賦課、徴収に係る用紙、封筒などの購入、事務処理を行う。	646	550	0
4 国民健康保険運営協議会事業	国保事業の運営に関する事項を審議する国民健康保険運営協議会の連絡調整を行う。	167	153	0
5 一般被保険者・退職被保険者等療養給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養給付の保険者負担分の支払いを行う。	1,757,941	1,718,570	1,718,570
6 一般被保険者・退職被保険者等療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	24,857	24,250	24,250
7 審査支払手数料支払事業	レセプト審査にかかる手数料の支払いを行う。	3,769	4,477	4,460

8 一般被保険者・退職被保険者等高額療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	229,151	226,270	226,270
9 一般被保険者・退職被保険者等高額介護合算療養費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の医療費に係る高額介護合算療養費給付の保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0
10 一般被保険者・退職被保険者等移送費給付事業	一般被保険者・退職被保険者等の移送費に係る保険者負担分の支払いを行う。	0	0	0
11 出産育児一時金給付事業	被保険者が出産したときに出産育児一時金の支払いを行う。	1,244	841	841
12 葬祭費給付事業	被保険者が亡くなった時に葬祭費の一部の給付を行う。	1,800	1,700	1,700
13 精神結核医療給付事業	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、障害者自立支援法に規定する公費負担を受けるときの保険診療分について自己負担発生分の給付を行う。	3,339	3,253	3,253
14 共同事業拠出金支払事業	共同事業を行うための事務費に係る拠出金の支払いを行う。	1	1	0
15 国民健康保険保健事業	被保険者が受診した人間ドックの費用の一部の給付を行う。	0	715	715
16 国民健康保険運営事業(積立金)	国民健康保険事業財政調整基金への積立を行う。	0	60,000	0
17 国民健康保険運営事業(利子)	一時借入金を行った際の利子の支払いを行う。	0	0	0
18 国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者等保険税還付金)	国民健康保険の資格喪失などによる前年度の保険税の還付を行う。	1,392	1,458	0
19 国民健康保険運営事業(療養給付費交付金償還金)	前年度の療養給付費交付金の償還を行う。	1,227	2,530	0
20 国民健康保険運営事業(一般被保険者・退職被保険者還付加算金)	国民健康保険の遡及喪失等による保険税の還付に係る加算金の支払いを行う。	0	0	0

21	国民健康保険運営事業 (療養給付費等負担金償還金)	前年度の療養給付費等負担金の償還を行う。	0	18,598	0
22	国民健康保険運営事業 (特定健康診査等負担金償還金)	前年度の特定健康診査等負担金の償還を行う。	0	334	0
23	直営診療施設勘定繰出金	国民健康保険調整交付金の直営診療施設分の繰出しを行う。	8,257	9,021	9,021
24	国民健康保険事業費納付金支払事業(医療給付費分)	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者の医療給付費分の支払いを行う。	0	578,466	471,047
25	国民健康保険事業費納付金支払事業(後期高齢者支援金等分)	国民健康保険事業費納付金の一般被保険者・退職被保険者の後期高齢者支援金等分の支払いを行う。	0	188,019	141,360
26	国民健康保険事業費納付金支払事業(介護納付金分)	国民健康保険事業費納付金の介護納付金分の支払いを行う。	0	37,643	29,873

222

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

国民健康保険法に基づいた被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、保険税の徴収業務などを適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A:各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B:小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D:大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

H30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 健康増進課
決算書 234p

会計名	国民健康保険特別会計事業勘定
-----	----------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度H32)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		特定健診受診率 50%
	施策	健康づくり等の充実		[総合戦略(目標年度H31)]
総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進		[その他]	
個別計画	豊能町特定健康診査等実施計画			

1.概要

事業内容	・生活習慣病を予防し、健康づくりにつながる健診及び保健指導の実施
対象	・40歳～74歳までの医療保険加入者
意図・目的	・生活習慣病の予防と改善、また、医療費の抑制を目的とする。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 国民健康保険特定健康診査等事業	メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。また、メタボリックシンドロームに該当、もしくは予備群と判定された方に特定保健指導を実施する。	17,072	18,256	18,256
2 健康管理システム改修事業	第3期特定健診にかかる健康管理システムの改修	0	650	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>●特定健康診査受診者数及び受診率 ※受診券発行者数 4,934枚 ※受診者数 【集団】 492人 (10.0%) 【個別】 1,443人 (29.2%) 【計】 1,935人 (39.2%)</p> <p>●特定保健指導実施者数及び実施率 ※特定保健指導対象者数 【積極的支援】 26人 ※実施者数 【積極的支援】 13人 【動機づけ支援】 177人 【動機づけ支援】 43人 【計】 56人 (27.6%)</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要 B：大事業について、事業の進め方に改善が必要 C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	---

6.改善の方向性

--

国民健康保険特別会計
診療所施設勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川 恒敏

平成30年度国民健康保険特別 会計診療所施設勘定歳入歳出決 算について

平成30年度の決算額は、予算現額80,800,000円に対し、歳入合計79,709,074円、歳出合計74,339,109円であり、歳入から歳出を引いた額は5,369,965円となっています。

以上、平成30年度国民健康保険特別会計診療所施設勘定の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	26	27	28	29	30
歳入総額	111,234,997	73,737,773	62,396,640	81,299,587	79,709,074
診療収入	73,553,491	34,021,707	30,209,794	34,320,481	35,946,450
外来収入	63,598,252	33,630,717	28,589,160	31,906,725	32,372,385
その他診療報酬収入	9,955,239	390,990	1,620,634	2,413,756	3,574,065
使用料及び手数料	156,070	77,604	39,714	48,562	56,860
繰越金	3,736,124	1,804,986	0	0	14,370,383
繰入金	33,251,000	37,298,899	31,644,587	46,449,000	29,021,000
一般会計繰入金	18,117,000	29,458,899	24,139,587	38,192,000	20,000,000
特別会計繰入金	15,134,000	7,840,000	7,505,000	8,257,000	9,021,000
諸収入	538,312	534,577	502,545	481,544	314,381
歳出総額	109,430,011	73,737,773	62,396,640	66,929,204	74,339,109
総務費	55,937,135	49,913,508	39,601,717	50,464,074	59,148,013
医業費	46,097,246	16,428,635	15,399,293	16,465,130	15,191,096
公債費	7,395,630	7,395,630	7,395,630	-	-
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	1,804,986	0	0	14,370,383	5,369,965

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
診療収入	35,946,450	34,320,481	1,625,969	4.74
外来収入	32,372,385	31,906,725	465,660	1.46
その他の診療報酬収入	3,574,065	2,413,756	1,160,309	48.07
使用料及び手数料	56,860	48,562	8,298	17.09
手数料	12,000	8,000	4,000	50.00
使用料	44,860	40,562	4,298	10.60
繰越金	14,370,383	0	14,370,383	皆増
繰入金	29,021,000	46,449,000	△ 17,428,000	△ 37.52
一般会計繰入金	20,000,000	38,192,000	△ 18,192,000	△ 47.63
特別会計繰入金	9,021,000	8,257,000	764,000	9.25
諸収入	314,381	481,544	△ 167,163	△ 34.71
雑入	314,381	481,544	△ 167,163	△ 34.71
計	79,709,074	81,299,587	△ 1,590,513	△ 1.96

- ・ 外来収入の主な内容は、国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入、後期高齢者診療報酬収入、一部負担金です。
- ・ その他の診療報酬収入の内容は、予防接種、健診等です。
- ・ 使用料及び手数料は、診断書の文書料等(手数料)と職員駐車場使用料です。
- ・ 雑入は、歯ブラシ売払い代金等です。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
257p

会計名	国民健康保険特別会計診療所施設勘定
-----	-------------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支えあいのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	医療体制の整備		[その他]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		
個別計画				

1.概要

事業内容	国民健康保険法第82条第1項の規定により設置された直営診療施設において、国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき模範的な診療を行う。
対象	本診療所へ通院可能な住民および近隣市町住民
意図・目的	国民健康保険その他社会保険の主旨に基づき、模範的な診療を行い、もって、公衆衛生及び住民の健康の保持及び増進に寄与するとともに、国民健康保険の健全な運営に貢献することを目的とす

2.構成事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 人件費事業	歯科医師をはじめとする正職員に係る人件費、および、看護師や医療事務など非常勤職員に係る人件費	34,440	35,714	0
2 診療所管理運営事業	診療所施設の管理運営に係る経費で、備品購入、派遣診療費用、施設保守費用などが主なもの	16,012	23,434	0
3 研究研修事業	診療報酬改定など運営に必要な情報を入手するため関係団体にて実施される説明会等に参加する	12	0	0
4 医療器材管理事業	内科・歯科の診療に係る消耗品、歯科技工料が主なもの	4,535	3,869	0
5 医薬品管理事業	薬剤購入費用	10,131	10,106	0
6 医療用機械器具管理事業	医療用機材の修繕、電子カルテシステムの保守費用が主なもの	1,799	1,217	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

患者数、収入額について、内科診療は昨年度より引き続き順調に増加し、歯科診療では下回った。内科・歯科合計については患者数、収入額とも増加となり、主に東地区住民の医療を確保し健康の維持・増進が図れた。

	国民健康保険診療分			後期高齢者診療分			その他の診療分			計		
	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額	件数	日数	診療収入額
内科	448	475	3,937,597	677	801	8,197,613	354	411	5,182,274	1,479	1,687	17,317,484
歯科	732	1,069	4,842,497	506	810	4,982,674	440	638	5,229,730	1,678	2,517	15,054,901
合計	1,180	1,544	8,780,094	1,183	1,611	13,180,287	794	1,049	10,412,004	3,157	4,204	32,372,385

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
現状の課題	進捗管理	有	施設や設備の老朽化	建設に係る起債償還は完了したものの3年を経過した建物は大規模補修・バリアフリーの必要な箇所が多く、医療備品も一部は更新したものの、まだ不具合なものも見受けられる。医療事故の未然防止の観点からも更新が必要な状況にある。
	事業内容	有	適切な医療体制の維持	
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	大阪府の地域医療構想に臨われている在宅医療を推進すること	現在の内科派遣診療ではなく、医師が常駐して診療を行う体制を図るべきものと考えられる。今後も地域医療の充実を図るため、ハード面では施設の長寿命化への取り組みを、ソフト面では2025年問題を想定した人員配置と合わせた運営方法を検討・実施する。
	事業内容	有	が、直営診療所を有する保険者には特に求められている。	
	費用対効果	有		

5.総合評価

D	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

内科は派遣診療となっており、最も効果的な人件費支出となっているが、現行の週3回（月・水・金）を従前の週5回体制に戻すことや、民間医院が不在である東地区において本診療所が今後の医療拠点としての安定性、継続性、在宅医療推進のために、関係医療法人等と協議を重ね指定管理や医師派遣、民営化など様々な視点で引き続き検討を行う。

歯科については医師、歯科衛生士とも正職員であったが、年度途中より歯科衛生士を非常勤に変更した。しかしながら、まだ診療収入では人件費を賄うことができておらないことから、効率的な運営が図れる歯科診療のあり方を検討する。

後期高齢者医療特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度後期高齢者医療特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川 恒敏

平成30年度後期高齢者医療特別 会計歳入歳出決算について

平成30年度の決算額は、予算現額 481,057,000 円に対し、歳入合計 492,365,909 円、歳出合計 476,425,028 円であり、歳入から歳出を引いた額は 15,940,881 円となっています。

以上、平成30年度後期高齢者医療特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

単位(円)

年度		26	27	28	29	30
歳 入	保険料	328,798,632	343,615,304	367,404,330	402,468,589	422,665,695
	使用料及び手数料	24,300	24,700	29,600	30,800	29,600
	繰入金	45,796,239	50,930,084	48,926,844	51,037,616	54,213,996
	繰越金	10,290,998	12,300,863	12,157,608	12,992,259	15,456,618
	諸収入	0	125	7,900	0	0
歳入総額		384,910,169	406,871,076	428,526,282	466,529,264	492,365,909
歳 出	総務費	3,995,604	7,035,652	3,957,851	3,969,362	4,376,747
	後期高齢者医療広域連合納付金	368,018,282	387,081,382	411,160,925	446,365,535	471,342,541
	諸支出金	595,420	596,434	415,247	737,749	705,740
	予備費	0	0	0	0	0
歳出総額		372,609,306	394,713,468	415,534,023	451,072,646	476,425,028
歳入歳出差引額		12,300,863	12,157,608	12,992,259	15,456,618	15,940,881

歳入の概要

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 {(A)-(B)}/(B)
後期高齢者医療保険料	422,665,695	402,468,589	20,197,106	5.02
使用料及び手数料	29,600	30,800	△ 1,200	△ 3.90
繰入金	54,213,996	51,037,616	3,176,380	6.22
繰越金	15,456,618	12,992,259	2,464,359	18.97
諸収入	0	0	0	0.00
計	492,365,909	466,529,264	25,836,645	5.54

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
277p

会計名	後期高齢者医療特別会計
-----	-------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
総合戦略			[その他]	
個別計画				

1.概要

事業内容	後期高齢者医療制度被保険者の資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整、保険料の徴収を行う。
対象	75歳以上の被保険者、65歳から74歳までの申請により一定の障害があると認められた被保険者
意図・目的	安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行う。また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付することを目的とする。

2.構成事務事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 後期高齢者医療事務事業	資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付などの管理、広域連合との連絡調整を行う。	3,744	4,259	0
2 後期高齢者医療徴収事務事業	賦課決定された保険料の通知を行う。また、未納者に対する督促状・催告書の送付、口座振替納付の推進等を行う。	225	118	0
3 後期高齢者医療広域連合納付金事業	徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する。	446,366	471,343	0
4 後期高齢者医療運営事業	転出、死亡などにより、徴収した保険料の還付を行う。	738	706	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安心して医療が受けられるよう、資格異動の受付、保険証等の交付、給付受付、広域連合との連絡調整を行い、また、保険料を徴収し、徴収した保険料を大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付するなどの業務を適切に行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

介護保険特別会計事業勘定

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度介護保険特別会計事業勘定における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川恒敏

平成30年度介護保険特別会計 事業勘定歳入歳出決算について

平成30年度の決算額は、予算現額 2,178,476,000円に対し、歳入合計 2,090,198,601円、歳出合計 1,953,339,932円であり、歳入から歳出を引いた額は 136,858,669円となっています。

平成31年3月末現在での第1号被保険者数は8,688人、要介護要支援認定者数は1,374人であり、総人口に対する65歳以上の割合である高齢化率は44.25%となっております。

以上、平成30年度介護保険特別会計事業勘定の決算の概要であります
が、主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算状況の推移

(単位:円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額	1,848,789,339	1,932,882,228	1,997,550,387	2,079,298,537	2,090,198,601
保険料	410,939,650	513,207,734	532,758,365	547,179,689	605,116,995
使用料及び手数料	9,813,782	11,980,315	13,553,294	14,542,608	14,894,830
国庫支出金	309,066,106	325,257,772	321,312,554	336,068,552	348,547,259
支払基金交付金	459,123,000	458,664,691	450,832,000	465,809,000	469,614,122
府支出金	237,105,746	246,078,021	241,465,347	249,864,592	257,015,712
財産収入	0	0	0	0	0
繰入金	357,039,731	296,455,000	329,642,000	285,576,802	284,582,037
諸収入	235,900	455,918	166,100	74,200	727,920
繰越金	65,465,424	80,782,777	107,820,727	180,183,094	109,699,726
歳出総額	1,768,006,562	1,825,061,501	1,817,367,293	1,969,598,811	1,953,339,932
総務費	58,274,691	63,734,361	53,656,121	74,863,644	57,892,248
保険給付費	1,580,816,177	1,620,129,667	1,593,256,169	1,623,032,983	1,653,326,947
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0
地域支援事業費	46,743,284	58,419,493	61,927,602	101,984,347	140,728,178
基金積立金	47,568,129	39,832,872	68,739,858	93,149,848	81,036,049
公債費	0	0	0	0	0
諸支出金	34,604,281	42,945,108	39,787,543	76,567,989	20,356,510
予備費	0	0	0	0	0
差引残高	80,782,777	107,820,727	180,183,094	109,699,726	136,858,669

歳入の概要

(単位:円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率(%) [(A)-(B)]/(B)
保険料	605,116,995	547,179,689	57,937,306	10.59
使用料及び手数料	14,894,830	14,542,608	352,222	2.42
国庫支出金	348,547,259	336,068,552	12,478,707	3.71
国庫負担金	304,168,974	307,239,122	△ 3,070,148	△ 1.00
国庫補助金	44,378,285	28,829,430	15,548,855	53.93
支払基金交付金	469,614,122	465,809,000	3,805,122	0.82
府支出金	257,015,712	249,864,592	7,151,120	2.86
府負担金	235,540,570	234,996,802	543,768	0.23
府補助金	21,475,142	14,867,790	6,607,352	44.44
財政安定化基金支出金	0	0	0	0.00
財産収入	0	0	0	0.00
繰入金	284,582,037	285,576,802	△ 994,765	△ 0.35
一般会計繰入金	284,582,037	285,576,802	△ 994,765	△ 0.35
基金繰入金	0	0	0	0.00
諸収入	727,920	74,200	653,720	881.02
繰越金	109,699,726	180,183,094	△ 70,483,368	△ 39.12
合計	2,090,198,601	2,079,298,537	10,900,064	0.52

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

保険課
303p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	安心できる福祉の充実		[総合戦略(目標年度R1)]
	施策	高齢者福祉の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画			

1.概要

事業内容	介護保険被保険者の資格管理、保険証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等を行う。
対象	65歳以上の第1号被保険者および40歳から64歳までの第2号被保険者
意図・目的	被保険者が介護を要する状態になったときにサービスを利用できるよう、制度の円滑な運営を図る。

2.構成事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 介護保険事務事業	被保険者の資格管理、介護保険システム管理、国保連合会等との連携、介護保険共同処理、公用車の管理等	18,200	8,730	1,650
2 介護保険料賦課徴収事務事業	介護保険料の賦課・徴収事務、特別徴収事務に係る国保連合会との連絡調整、口座振替関連業務、滞納者への督促事務等	354	252	49
3 介護保険介護認定調査事業	一次判定の重要な基礎資料となる認定調査の実施及び主治医意見書の依頼により、円滑かつ公正な要介護認定の実施に努める。	10,023	10,077	3
4 介護保険介護認定審査会共同設置事業	介護保険被保険者からの要介護等認定申請後、一次判定結果、調査員による特記事項、主治医からの意見書を基にし、池田市・能勢町と共同設置する介護認定審査会において審査・判定を行う。	10,435	10,591	0
5 介護保険趣旨普及事業	介護保険制度の充実を図るため、制度の周知及び介護サービスの質の向上を図る。	224	305	0

6	介護保険計画運営事業	介護保険事業計画及び高齢者保健福祉計画を3年ごとに策定するとともに、介護保険事業運営の進捗状況・課題等の分析・把握を行う。また、地域密着型サービスについて指定・指導を行う。	5,674	97	0
7	居宅介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	615,385	650,338	567,955
8	地域密着型介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	318,248	318,035	277,736
9	施設介護サービス費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	429,517	445,158	388,763
10	居宅介護福祉用具購入費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	2,438	2,659	2,322
11	居宅介護住宅改修費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	7,689	8,577	7,490
12	居宅介護サービス計画費給付事業	要介護認定を受けた者の介護サービス利用に係る保険給付を行う。	79,104	85,299	74,549
13	介護予防サービス費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	52,884	19,532	17,057
14	介護予防福祉用具購入費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	791	781	682
15	介護予防住宅改修費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	7,664	7,020	6,131
16	介護予防サービス計画費給付事業	要支援認定を受けた者の介護予防サービス利用に係る保険給付を行う。	9,907	5,132	4,482
17	介護保険給付関連事業	保険給付に係る国保連合会の審査支払手数料の支払い、高額介護サービス費の支給、特定入所者介護サービス費等の支給、高額医用合算介護サービス費の支給	99,406	110,797	96,757
18	任意事業	介護保険法に定める地域支援事業の任意事業 介護給付適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業	228	171	138
19	介護保険運営事業	介護保険料の余剰金の積立て、資金が一時的になくなった場合の一時借入金利息、介護保険料過誤納金(過年度分)の還付、介護給付費国庫負担金等の過年度分の精算、一般会計繰入金金の過年度分の精算	169,718	101,393	101,393

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

介護保険被保険者の資格管理、被保険者証等の交付、認定、給付、保険料の徴収等について、適正に実施することができた。

4.課題整理

		課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	介護保険サービス事業所等に対する指導	制度改正により新たな事業が開始され、関連業務に関する手法の構築が困難である。また、町が直接権限を有する事業所が急激に増え、今後さらに増える見込みであるが、事業所に対する指導的立場で対応するためのノウハウの確立が必要である。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	有	介護給付費の増大による保険料の急騰	被保険者の年齢構成の偏りにより、高齢者人口、中でも後期高齢者人口の更なる増加が見込まれ、それに伴い介護給付費の急騰が予想される。
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

指定・指導業務に関する手法を構築するための職員の適正配置、スキルアップが必要である。

介護給付費の伸びを適切に見積もるとともに、基金を活用して保険料の急騰を防ぐなどの対策が必要である。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

健康増進課
315p

会計名	介護保険特別会計事業勘定
-----	--------------

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標 [総合計画(目標年度R3)] [総合戦略(目標年度R1)] [その他]
	基本施策	安心できる福祉の充実	
	施策	高齢者福祉の充実	
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (1) 地域包括ケアと連携したまちづくりの推進	
個別計画	豊能町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画		

1.概要

事業内容	介護予防ケアマネジメント、総合事業及び認知症施策等の実施
対象	65歳以上の高齢者
意図・目的	高齢者の介護予防や重度化の防止に取り組むことにより、QOL（生活の質）の向上を図る。

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費（千円）		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 介護予防・生活支援サービス事業	要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、訪問型サービス事業、通所型サービス事業を実施する。 また、住民主体による家事支援など、地域の実情に合わせた多様なサービス事業を実施する。	37,068	92,929	92,929
2 介護予防ケアマネジメント事業	地域包括支援センターが、要支援またはチェックリストにおいて生活機能の低下がみられた方に対して、自立した生活ができるよう介護予防ケアマネジメントを実施する。	12,250	10,822	10,822
3 一般介護予防事業	心身状態の維持改善と悪化防止のため、運動機能・口腔機能の維持向上や栄養改善、認知症予防などのプログラムを実施する。	2,296	2,709	2,709
4 包括的支援事業	地域包括支援センターが、地域のケアマネジメントを総合的に行うために、介護予防ケアマネジメント、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを実践する。	574	1,320	1,320

5 公用車買替事業	地域包括支援センター公用車の買替を行う。	0	1,186	1,186
6 総合相談事業	関係機関とのネットワークを活かしながら、24時間対応の総合相談窓口を設置する。	2,414	2,400	2,400
7 権利擁護事業	成年後見制度を利用する際のアドバイスや、虐待事例を把握した場合の対応など、高齢者の権利を擁護する支援を行う。	44	0	0
8 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者の状況変化に応じた適切なケアマネジメントの長期的な実施、ケアマネジャーの指導・助言・支援などを行う。	269	240	240
9 在宅医療・介護連携推進事業	地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供するため、関係機関の連携体制の構築を推進する。	49	50	50
10 生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置や協働体を活用しながら、高齢者の社会参加や生活支援の充実を促進する。	5,431	5,363	5,363
11 認知症総合支援事業	認知症施策の企画調整等を行うために、地域包括支援センターに「認知症支援推進員」を設置し、認知症の初期の段階で認知症の方やその家族に対して適切な支援を行う。	538	378	378
12 地域ケア会議推進事業	高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備とを同時に進めていくことにより、地域の課題を明確にし、介護保険事業計画等への反映などの政策形成につなげる。	0	0	0
13 審査支払事業	総合事業における通所介護、訪問介護サービス費の審査手数料の支払いを行う。	109	241	241

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

●介護予防・日常生活支援総合事業に要した経費

(1) サービス事業費 【訪問型】 (789件) 18,428,918円
 【訪問型B】 (233件) 116,500円
 【通所型】 (2,291件) 63,477,386円

(2) 一般介護予防事業費 【うきうきヘルソークッキング】 16回開催 延べ353名参加 委託料865,728円
 【勿忘草】 46回開催 延べ645名参加 運営経費77,513円
 【かがやき相談】 24回開催 延べ38名参加 運営経費869,513円
 【花草会】 19回実施 延べ102名参加 運営経費77,513円
 【いきいき百歳体操】 16か所で実施 469名参加 運営経費501,513円
 【生活改善事業】 14回開催 延べ192名参加 委託料215,600円

●認知症総合支援事業に要した経費

(1) 認知症講演会（健康寿命延伸フェスティバル）（報償金）56,000円
 (2) 認知症あまなつカフェ 開催回数12回 参加者数延べ271人（材料費）32,628円
 (3) 医師による認知症相談会 開催回数10回 利用者数23人（報償金）225,000円

●生活支援体制整備事業に要した経費

(1) 生活支援コーディネーター設置（業務委託料）5,000,000円

●介護予防ケアマネジメント事業に要した経費

(1) 介護予防給付原案作成（負担金）9,982,098円 原案作成委託件数 699件
 ケアマネジメント件数 1,092件

●総合相談支援事業に要した経費

(1) 24時間相談窓口等事業（業務委託料）2,400,000円 ※在宅介護支援センター2か所に委託

6.改善の方向性

【地域包括ケアシステムの構築に向けた取組み】

- ・地域包括支援センターの機能強化
- ・総合事業の着実な実施や健康づくりの推進による重度化の未然防止に努める。
- ・自立支援型の適正な介護予防マネジメントの実施。
- ・住民主体の通いの場の充実や社会参加を通じた介護予防の推進。
- ・医療と介護の連携システムの基盤づくり
- ・新オレンジプランに基づく認知症施策の総合的な推進

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
現状の課題	進捗管理	無	高齢による衰弱、関節疾患、骨折・転倒等による。	
	事業内容	有		要支援となる方が増加している。
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年には、介護需要がますます増加するため。	
	事業内容	有		介護保険制度の財政面・人材確保の両面での持続可能性。
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

下水道事業特別会計

主要な施策の成果その他決算 についての報告

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度下水道事業特別会計における主要な施策の成果及びその他決算について報告します。

令和元年9月2日

豊能町長 塩川 恒敏

平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算について

平成30年度の決算額は、予算現額 460,440,000円に対し、歳入合計 470,435,438円、歳出合計 440,892,607円であり、歳入から歳出を引いた額は29,542,831円となっています。

以上、平成30年度下水道事業特別会計の決算の概要であります。主要な施策の成果及びその他決算の主なものは次のとおりです。

決算の推移(過去5年分)

収支内訳

単位(円)

歳入		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
分担金及び負担金	負担金	0	0	3,144,960	512,850	1,318,320
	分担金	0	0	0	0	0
使用料及び手数料	使用料	231,708,068	274,786,483	267,499,295	260,272,149	247,337,272
	手数料	219,000	72,000	125,000	83,000	51,000
国庫支出金	国庫補助金	55,000,000	0	0	0	4,000,000
	国庫負担金	0	0	0	0	0
財産収入	財産運用収入	363,002	174,520	240,710	213,500	207,500
繰入金	一般会計繰入金	148,079,914	91,831,819	122,227,582	126,954,793	121,161,884
	基準内	57,967,704	73,055,371	92,228,282	108,907,375	93,962,801
	基準外	90,112,210	18,776,448	29,999,300	18,047,418	27,199,083
	他会計繰入金	0	4,546,095	4,430,307	4,679,089	4,709,386
	基金繰入金	84,364,800	19,260,800	14,414,700	10,191,960	21,293,600
	事業分 繰替運用	84,364,800	19,260,800	14,414,700	10,191,960	21,293,600
繰越金	繰越金	23,139,194	26,789,420	21,688,351	36,510,386	36,759,562
雑収入	雑入・過料	14,359	57,911	74,044	153,033	296,914
町債	下水道債	14,900,000	22,500,000	21,000,000	28,300,000	33,300,000
	合計	557,788,337	440,019,048	454,844,949	467,870,760	470,435,438

歳出		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道費	下水道管理費	169,396,905	172,373,256	174,410,710	167,827,004	162,682,029
	下水道整備費	156,003,051	42,583,035	41,697,645	47,925,014	85,147,041
	浄化槽管理費	5,751,610	6,229,874	8,400,963	6,817,043	6,671,134
	浄化槽整備費	0	0	23,298	0	0
公債費	下水道元金	144,124,910	145,229,390	146,035,082	164,927,345	146,776,528
	下水道利子	50,587,737	46,780,438	42,632,161	38,480,088	34,481,171
	浄化槽元金	3,851,365	3,924,184	3,998,398	4,074,037	4,151,122
	浄化槽利子	1,283,339	1,210,520	1,136,306	1,060,667	983,582
諸支出金	一般会計繰出金	0	0	0	0	0
費用合計	合計	530,998,917	418,330,697	418,334,563	431,111,198	440,892,807

差引計		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	合計	26,789,420	21,688,351	36,510,386	36,759,562	29,542,831

歳入

- ・人口の減少により、年々有収水量が減少している。
- ・平成26年度は、国庫補助金、繰入金及び繰越金が増加したが、町債の借入金は減少した。
- ・下水道使用料は、平成27年4月に改定した。
- ・平成27年度は、他会計繰入金(水道企業会計)より下水道整備費に対する人件費分が増加した。
- ・平成28年度は、雨水対策費、下水道事業等資産調査及び評価業務に伴い一般会計繰入金が増加した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、下水道建設基金繰入金の対象事業が減少したことにより、下水道建設基金繰入金も減少した。
- ・平成29年度は、浄化槽管理・整備分に係る一般会計繰入金が合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画策定事業に伴う国庫補助金の増、流域下水道事業の増加に伴う町債の増により増加した。

歳出

- ・平成26年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の支出増であったが、流域下水道負担金は減少となった。
- ・平成27年度は、ときわ台中継ポンプ場長寿命化事業の完了により、支出が大幅に減少した。
- ・平成28年度は、下水道維持管理費の委託料が増加したが、下水道管理基金積立金の減少により、支出が減少した。
- ・平成29年度から、生活排水処理事業特別会計を下水道事業特別会計に統合し一本化した。
- ・平成29年度は、平成18年度に借り入れた資本平準化債を一括返済したため、公債費元金償還金が増加した。
- ・平成29年度は、合併浄化槽の修繕費・汚泥処理手数料及び業務委託料の減により減少した。
- ・平成30年度は、ストックマネジメント計画事業の施行による委託料の増、国の補正予算に伴う流域下水道事業の増加による負担金の増により増加した。

歳入の概要

単位(円)

	決算額(A)	前年度決算額(B)	増減額 (A)-(B)	増減率 [(A)-(B)]/(B)
分担金及び負担金	1,318,320	512,850	805,470	157.06
負担金	1,318,320	512,850	805,470	157.06
分担金	0	0	0	0.00
使用料及び手数料	247,388,272	260,355,149	△ 12,966,877	△ 4.98
使用料	247,337,272	260,272,149	△ 12,934,877	△ 4.97
手数料	51,000	83,000	△ 32,000	△ 38.55
国庫支出金	4,000,000	0	4,000,000	0.00
国庫補助金	4,000,000	0	4,000,000	0.00
国庫負担金	0	0	0	0.00
財産収入	207,500	213,500	△ 6,000	△ 2.81
財産運用収入	207,500	213,500	△ 6,000	△ 2.81
繰入金	147,164,870	141,825,842	5,339,028	3.76
一般会計繰入金	121,161,884	126,954,793	△ 5,792,909	△ 4.56
他会計繰入金	4,709,386	4,679,089	30,297	0.65
基金繰入金	21,293,600	10,191,960	11,101,640	108.93
繰越金	36,759,562	36,510,386	249,176	0.68
諸収入	296,914	153,033	143,881	94.02
町債	33,300,000	28,300,000	5,000,000	17.67
計	470,435,438	467,870,760	2,564,678	0.55

- ・ 負担金は、敷地面積の大きい新規接続箇所があったことにより増額となった。
- ・ 国庫補助金・基金繰入金は、補助事業の新規施行に伴い増額となった。
- ・ 町債は、流域下水道建設負担金の増加により流域下水道債が増加し、下水道事業会計の健全化・安定化のため下水道事業債(特別措置分)の借入を行った。

平成30年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 都市計画課
決算書 347p

会計名	下水道事業特別会計
-----	-----------

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画(目標年度R3)]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		不明水対策のための管更生率：12.5%
	施策	上・下水道の維持・整備		[総合戦略(目標年度R1)]
	総合戦略	基本目標4 避けることができない未来にそなえる (3) 社会資本・都市機能等のマネジメント		町有施設の長期的なマネジメントにかか る計画の策定数 7計画
個別計画	豊能町猪名川流域関連公共下水道事業計画 豊能町生活排水処理基本計画	[その他]	豊能町生活排水処理基本計画 (目標年度H41) 生活排水処理率：100%	

1.概要

事業内容	下水道事業及び個別排水処理事業の運営
対象	町全域
意図・目的	健全で衛生的な住環境の確保と、安全・安心な生活環境の保全

2.構成大事業

大事業名	事業概要	事業費(千円)		
		H29決算	H30決算	うち特定財源
1 下水道運営事業	下水道事業を適切に行うことにより、経営の安定化を図る。	34,997	28,026	208
2 下水道施設管理事業	下水道施設の適切な維持管理	116,748	117,688	0
3 公共下水道建設事業	老朽化施設の調査・補修	38,335	75,215	48,012
4 浄化槽処理施設管理事業	合併処理浄化槽の適切な維持管理	6,143	6,037	0
5 浄化槽処理施設整備事業	公共下水道設置になじまないケースの合併浄化槽の新設	0	0	0
6 公債買償還事業	起債償還	208,542	186,392	11,900

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 計画的な収支計画により、下水道事業の円滑な運営が図られた。 経営戦略を策定し、今後の経営のさらなる安定化を図った。 下水道施設を適正に維持管理することにより、事故の未然防止及びライフサイクルコストの低減が図られた。 老朽化した管きよを計画的に補修し、水質汚染の防止と環境改善が図られた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> 過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化の波が一気に押し寄せている。 技術を継承すべき技術系職員の採用が少ない。 人口減少による料金収入の減少。 国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。 企業会計業務のできる事務職員が不在。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した施設の更新。 厳しい財政状況。 過去のインフラ整備が一時期に集中したため、老朽化した施設の更新時期も集中している。 人口減少による料金収入の減少。 国において下水道に関する交付金の交付率の引き下げが検討されている。 令和5年度までに公営企業法の適用が義務付けられたが、対応できる職員が不在。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：大事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：大事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：会計全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>○H30年度の状況</p> <p>日常点検などによる問題点の早期発見と早期解決。</p> <p>○次年度の取組</p> <p>ストックマネジメント計画を策定し、計画的な施設の点検調査・更新計画を策定する。</p> <p>○中長期的な取り組み</p> <p>ストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検調査・更新を行い、ライフサイクルコストの低減を図る。</p> <p>下水道部門の人員の適正配置。</p>
--

○公共下水道

業務量の推移(過去5年分)

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口	(人)	21,209	20,732	20,325	19,879	19,630
排水区域内人口	(人)	21,014	20,546	20,147	19,706	19,470
排水人口	(人)	20,847	20,391	19,998	19,560	19,330
排水戸数	(戸)	7,822	7,827	7,817	7,822	7,818
年間有収水量	(m ³)	1,906,254	1,863,447	1,820,174	1,795,926	1,742,086
一日平均排水量	(m ³)	5,223	5,105	4,987	4,920	4,773
一人一日平均排水量	(ℓ)	251	250	249	252	247

地方債現在高の状況(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度 元利償還金			平成30年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
下水道債	1,772,968	33,300	146,777	34,481	181,258	1,659,491

○浄化槽管理

業務量の推移(過去5年分)

	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口	(人)	21,209	20,732	20,325	19,879	19,630
排水区域内人口	(人)	185	181	173	168	156
排水人口	(人)	185	181	173	168	156
排水個数	(個)	65	65	65	65	65

地方債現在高の状況(下水道事業特別会計)

(単位:千円)

区分	平成29年度末	平成30年度	平成30年度 元利償還金			平成30年度末
	現在高	発行額	元金	利子	計	現在高
下水道債	52,948	0	4,151	984	5,135	48,797